



カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ながのエコ・サークルの認定を受け、環境を意識した事業運営を展開しているがISO認証等は今後の検討としている。			3.9			6	7					12	13.3	14	15					
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	環境報告書等、具体的成果状況については今後の検討としている。												12.6								
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	太陽光の利活用等、再生可能エネルギーの活用については今後の検討としている。							7.2						13							
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・認証製品(森林、パーム油、ゴム、コーヒー等プランテーションにより生産される原材料、天然水産物および養殖水産物)の利活用について今後検討していく。												12.2	13	14	15					
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	コンプライアンス規定に、透明な取引についての条文を記載し、社内浸透を図っている。																	16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	コンプライアンス・マニュアルに、公正かつ自由な競争の維持促進、関連法令の遵守を記載し社内浸透を図っている。併せて、市場経済の活性化及びコストリダクションに努めている。																			16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	コンプライアンス・マニュアルに、第三者の特許権及び著作権など知的財産権の不正利用や侵害する行為は行わない事を明記し社内浸透を図っている。また、社内においても知的財産権に係わる創作活動を奨励し、その適切な保護と活用に努めている。									8.2	8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利・利益を保護することを目的とし個人情報保護規定を定め運用を行っている。(ホームページにて公表) 毎年の個人情報保護の定期研修を通じルールの徹底を図っている。																			16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	自社事業での利用なし																			16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	取引先との対話を通じた人権侵害防止等の取組状況の確認活動を行っている						5					8		10		12	13	14	15	16	17
28		製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	サービス使用時に想定されるリスク等については元請企業様の指導・指示により、毎次対策を実施している。			3.9										12.4						
29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している		基本	お客様からのクレーム対応・苦情など、品質の保証については元請企業様の指導・指示により体制、方法を構築している。											9									
30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる		チャレンジ	工事施工時における環境への影響について事前把握を行い、周囲の皆様への説明、必要な対策を行うなど、環境への影響に配慮した取り組みを行っている。							6							12	13	14	15			
31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		チャレンジ	お客様や元請企業様からの要望、提言については、前向きに対処し、課題解決に向けた取り組みを行っている。		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	工事施工等において影響を与える場合は自治会、地域の皆様に事前に工事内容、時間、影響内容等について説明を行うなどご理解をいただいている。					4								9		11	12			14	15			17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	コンプライアンス・マニュアルに、社会に対してのボランティア活動の取り組みを記載し社内浸透を図っている。ボランティア活動へは積極的に参加し、豊かで健全な社会環境づくりに貢献している。(グループ企業協同して森林整備を年1回実施)					4											11					14	15		17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地産地消、地産外販)している	チャレンジ	地域の原材料の優先的利用について今後検討していく。														8	9		11	12	13					
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	経営方針を明文化し、社内外(ホームページ)へ公開している。経営目標については経営層の社員等より、当年度、中期の経営目標(目的)を全従業員に対して説明を行っている。														8	9									17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	コンプライアンス・マニュアルに、役員及び従業員の遵守行動を明記し、社内浸透を図っている。(社内研修の実施、相談窓口の設置)																								16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	全従業員が、倫理的に社会に対して胸を張って事業活動が展開できる風土を醸成する為に、コンプライアンス・マニュアルに体制整備の目的を記載し実践している。																								16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	コンプライアンス・マニュアルに、5つのステークホルダーを明記し、各ステークホルダー毎に遵守する事項を定め社内浸透を図っている。(ステークホルダーとのコミュニケーションの実施、社内研修の実施)																							16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	リスクマネジメント規程により対象リスクの抽出、体制等を規定し、非常時に対する備えを行っている。																								16
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスについてグループ会社一体的に取り組むとともに、毎年定期的に全社員の研修を行っている。																								16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	BCP対策はグループ会社一体となって取り組んでおり、近年の災害リスクを反映し、2017年にマニュアルを更新するなど継続的な取り組みを行っている。															9		11		13	13.1			16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	グループ会社一体となり、災害時の参集訓練、安否確認訓練等を定期的の実施しており、有事に備えた対策を行っている。														8	9									17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
今後追加予定(エシカル消費関連)																			

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)